

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 6. 25 第 189 回国会第 19 号

6 月 25 日（木）、第 19 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

渡辺孝一君（自民）

- ・米国議会における T P A 法案の審議状況について、政府の見解を伺いたい。
- ・ T P P 交渉の今後のスケジュールはどのようなものなのか。
- ・ T P P 交渉が急展開する中で、農林水産大臣の交渉に対する決意を伺いたい。

稲津久君（公明）

- ・米国では、 T P A 法案の大統領の署名には T A A 法案の成立が欠かせないと言われているが、政府はどのような認識なのか。
- ・ T P P 交渉においては、衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（ T P P ）協定交渉参加に関する決議を守ることが一番大事だと考えるが、農林水産大臣の交渉に対する決意を伺いたい。
- ・ロシア水域における流し網漁業を禁止する内容の法案がロシア上院を通過したが、大統領の署名までの期間及び日本側の今後の対処方針についてどのように考えているのか。

村岡敏英君（維新）

- ・ T P P 交渉の内容の情報開示について、農林水産大臣及び小泉内閣府大臣政務官はどのように考えているのか。

- ・ T P P 交渉が進展する中で、農産物等への影響額のシミュレーションを行ってきたか。
- ・各国の日本大使館を日本の食や文化の展示などで利用することについて、農林水産大臣は外務省に提案してはどうか。

畠山和也君（共産）

- ・ 6 月 8 日付の日本農業新聞に、国連の専門家グループが、 T P P を含む貿易協定について人権への悪影響や交渉の秘密性を懸念する声明を発表したとの報道があるが、当該専門家グループはどのような立場の人々なのか。
- ・同声明の中で、国会議員や国民が賛否を検討できるよう条文案を公開することが勧告されているが、このことを踏まえ、情報公開をするべきではないか。
- ・家族経営について、総合的な支援の拡充が必要と考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。

篠原孝君（民主）

- ・農協の理事構成について認定農業者ではなく、年齢や性別に関する配慮を義務付けるべきではないか。
- ・農協の理事や農業委員に居住要件を課すべきではないか。
- ・農産物の有利販売は農協の理事が第一線に立って取り組んでいるのではなく、職員が取り組んでいることについて農林水産大臣はどのように考えているのか。

2 ①農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 71 号）

②農業協同組合法の一部を改正する法律案（岸本周平君外 3 名提出、衆法第 21 号）

- ・安倍内閣総理大臣、林農林水産大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・村岡敏英君外 2 名（維新）提出の①に対する修正案について、提出者村岡敏英君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び修正案に対し、齋藤健君（自民）、福島伸亨君（民主）及び齊藤和子君（共産）が討論を行いました。
- ・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成－民主 反対－自民、維新、公明、共産、仲里利信君（無））
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、維新、公明 反対－民主、共産、仲里利信君（無））

- ・①に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成—自民、維新、公明 反対—民主、共産、仲里利信君(無))
- ・①に対し宮腰光寛君外3名(自民、民主、維新、公明)から提出された附帯決議案について、小山展弘君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、民主、維新、公明 反対—共産、仲里利信君(無))

(質疑者及び主な質疑内容)

篠原 孝君(民主)

- ・これまでの審議における中央会、監査の在り方、全農・経済連の株式会社化、営利目的規定の削除に対する問題意識について農林水産省はどのように考えているのか。

福島 伸享君(民主)

- ・農協の理事構成について年齢や性別に関する配慮規定と同様、その過半数を認定農業者とすることについても努力義務で良いのではないのか。
- ・都道府県農業協同組合中央会(以下「都道府県中」という。)は一般社団法人へ変更することはできるのか。
- ・改正法施行5年後の検討・見直しまでに行う調査の結果、単協の組織分割や株式会社化を行う可能性はないのか。

岸本周平君(民主)

- ・単位農協がJA全国監査機構から移行した新監査法人による会計監査において指摘を受け、その指摘に関して都道府県中による業務監査を受けようとする場合、新監査法人から都道府県中に監査情報を提供することは、日本公認会計士協会が定める守秘義務の原則に抵触してしまうのか。
- ・公認会計士監査への移行の際、農協の負担が増加した場合どのような対策を講ずるのか。
- ・JA全国監査機構から移行した新監査法人の今後の在り方について農林水産大臣はどのように考えているのか。

小山展弘君(民主)

- ・農協が果たす地域社会における役割や農協に対する地域住民のニーズ等について、改正法施行5年後の検討・見直しまでに行う調査対象に含めるべきではないのか。
- ・農協の農業関連事業、生活その他事業、営農指導事業の3事業で黒字を確保することはできるのか。
- ・全国農業協同組合中央会(以下「全中」という。)や農林中金が担っていた農協の破綻未然防止システムをどこ

が担うのか。

(ここから内閣総理大臣出席)

玉木 雄一郎君(民主)

- ・この20年間で農業が衰退した理由について、内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・全中による監査の義務付けによって、地域の農協の自由な活動が妨げられたとする具体的な事例は何か、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・今般の農協改革と農業所得の向上との関連性について、現場の農家に向けて、内閣総理大臣に明確に説明頂きたい。

井出庸生君(維新)

- ・ロシア大統領と内閣総理大臣との昨日の電話会談において、ロシア水域における流し網漁業を禁止する内容の法案に関してどのような働きかけをしたのか。
- ・農地集積には農地中間管理機構と農業委員会とを一体化させる必要があると考えるが、今後の農地集積について、内閣総理大臣はどのように進めていくつもりなのか。
- ・60年前の農協改革は目的と実行手段が明確であったが、今般の改革では両者が一致していないと考えるが、内閣総理大臣はどのように考えているのか。

畠山和也君(共産)

- ・地域の農協が日本の農業に果たしてきた役割について、内閣総理大臣はどのように認識しているのか。
- ・今般の改革に対して現場の理解が得られていると内閣総理大臣は考えているのか。
- ・家族経営は、これまで総合農協の下で支えられてきたと考えるが、内閣総理大臣は今後どのように家族経営を守るつもりなのか。